

目 次

第1部 総説

第1章 宮城県環境施策の展開	1
第2章 平成28年度のトピック	
1 東北初の商用水素ステーションの設置	2
2 洋上風力発電等の研究会の開催	3
3 環境関連産業の振興に向けた積極的取組	4
4 新しい宮城県環境教育基本方針の策定	6
第3章 環境基本計画の進捗状況	
第1節 環境基本計画の施策体系	8
1 環境基本計画が目指す将来像と施策設定の視点	8
2 将来像実現のための政策と施策項目	9
3 環境基本計画の進行管理	9
第2節 環境基本計画の施策体系	10
1 平成28年度実績に関する点検評価結果	10
2 点検評価結果を踏まえた課題と今後の施策展開の方向性	11
第3節 環境分野ごとの個別計画の進捗状況	13
1 低炭素社会の形成	13
2 循環型社会の形成	17
3 自然共生社会の形成	19
4 安全で良好な生活環境の確保	22

第2部 復興のための重点的な取組

第1章 復興を契機とした先進的な地域づくりの推進	
第1節 再生可能エネルギー等の活用及び地域内でのエネルギー利用の最適化	27
第2節 防災に配慮した再生可能エネルギー等の導入	28
第3節 地域の産業振興につながる再生可能エネルギー等の導入・活用の推進	28
第4節 水素エネルギーの利活用推進	30
第2章 防災・復興事業における自然環境や生活環境への配慮の促進	
第1節 防災・復興事業の工事における自然環境への配慮	31
第2節 防災・復興事業における生活環境への配慮	32
第3章 放射性物質の付着した廃棄物等の適正な処理の促進	
第1節 除染対策の支援	33
第2節 放射性物質の付着した8,000Bq/kg以下の廃棄物の適正処理の促進	33

第3部 持続可能な社会の実現に向けた県の取組

第1章 低炭素社会の形成

第1節 環境の状況	34
1 気象の状況	34
2 温室効果ガス排出量の状況	34
3 エネルギー消費量	35
4 再生可能エネルギー導入量	36
第2節 平成28年度に講じた施策	37
1 暮らしや事業活動における低炭素化の推進	37
2 地域づくりと連動した再生可能エネルギー等の導入やエコタウン形成の促進	38
3 地域に根ざした産業全体の低炭素化の実現	41

第2章 循環型社会の形成

第1節 環境の状況	46
1 一般廃棄物	46
2 産業廃棄物	47
第2節 平成28年度に講じた施策	48
1 すべての主体の行動促進	48
2 循環型社会を支える基盤の充実	48
3 循環資源の3R推進	51
4 廃棄物の適正処理	54

第3章 自然共生社会の形成

第1節 環境の現状	59
第2節 平成28年度に講じた施策	59
1 健全な生態系の保全及び生態系ネットワークの形成	59
2 生物多様性の保全及び自然環境の再生	61
3 豊かな自然環境を次世代に引き継ぐ基盤づくり	64
4 やすらぎや潤いのある生活空間の創造	68

第4章 安全で良好な生活環境の確保

第1節 環境の現状	71
1 大気環境の現状	71
2 水環境の現状	77
3 土壌環境・地盤環境の現状	80
4 騒音・振動の現状	84
5 有害物質による環境汚染の現状	87
6 環境中の放射線・放射能の現状	89
第2節 平成28年度に講じた施策	90
1 大気環境の保全	90
2 水環境の保全	95
3 土壌環境及び地盤環境の保全	105
4 地域における静穏な環境の保全	106
5 化学物質による環境リスクの低減	112
6 環境中の放射線・放射能の監視・測定・知識の普及啓発	114

第5章	すべての基盤となる施策	
第1節	グリーン行動の促進	115
第2節	環境の保全に関する協定の締結	120
第3節	開発行為における環境配慮	123
第4節	規制的措置	125
第5節	公害紛争等の適切な処理及び環境犯罪対策	126

第4部 環境保全に関する各主体の取組

第1章	県民の取組	127
第2章	事業者の取組	127
第3章	民間団体の取組	128
第4章	市町村の取組	128

第5部 環境行政の推進体制

第1章	県の環境行政組織	130
第2章	審議会等の状況	131
第3章	環境行政の推進に係る独自財源	133
用語集		135
市町村環境行政担当一覧		156
環境基本計画総合評価指標の計算方法		158